

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	チタン工業株式会社
【英訳名】	Titan Kogyo, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川正典
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31-4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 重永俊雄
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31-4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 重永俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期累計期間	第117期 第2四半期累計期間	第116期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	2,889	3,024	5,857
経常損益(は損失)	(百万円)	170	19	141
四半期(当期)純損益(は損失)	(百万円)	186	10	124
持分法を適用した場合の投資損益 (は損失)	(百万円)	1	11	20
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(千株)	30,276	30,276	30,276
純資産額	(百万円)	5,101	5,285	5,232
総資産額	(百万円)	11,140	12,113	11,277
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)	(円)	6.19	0.34	4.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.00
自己資本比率	(%)	45.8	43.6	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27	94	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	173	271	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	126	301	379
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	740	676	549

回次		第116期 第2四半期会計期間	第117期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	(円)	4.91	2.79

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第116期第2四半期累計期間及び第116期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第117期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を受けて、緩やかながら景気回復の動きがみられましたものの、新興国経済の成長鈍化、円安基調による輸入原燃料価格の値上がり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、3カ年の新中期事業計画に基づき、基盤事業の再強化、コア事業の規模拡大及び新規事業の育成を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

その結果、既存製品及び新製品の拡販により、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期を上回る3,024百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

一方、損益面につきましては、原燃料価格の値上がりの影響を受けましたものの、売上高の増加、設備稼働率の上昇及びコスト削減により、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益は19百万円（前年同期は経常損失170百万円）となりました。また、特別損失として、固定資産除却損を計上いたしましたので、四半期純利益は10百万円（前年同期は四半期純損失186百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （酸化チタン）

酸化チタンにつきましては、既存製品の需要が堅調に推移し、出荷数量が増加いたしました。高付加価値品の超微粒子酸化チタンにつきましては、UVカット化粧品向け及びトナー外添剤向け新製品の採用が決定し、出荷数量が増加いたしました。新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、当初の予想は下回るものの、対前年同期比で出荷数量が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,046百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、チタン酸リチウムの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行及び原燃料価格の値上がりなどにより、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

#### （酸化鉄）

酸化鉄につきましては、鋭意、拡販に注力いたしました結果、化粧品向け新製品の採用決定などの成果を上げることができたものの、夏場の天候不順などの影響を受け、塗料向け製品の出荷が伸び悩み、出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は957百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、設備稼働率の上昇及びコスト削減などにより、営業利益は28百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、原材料及び貯蔵品などの減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物、機械及び装置、投資有価証券などの増加から、当第2四半期会計期間末12,113百万円と前事業年度末に比べて835百万円増加いたしました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、退職給付引当金などの減少があったものの、長期借入金などの増加から、当第2四半期会計期間末6,827百万円と前事業年度末に比べて782百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金などの減少があったものの、その他有価証券評価差額金の増加から、当第2四半期会計期間末5,285百万円と前事業年度末に比べて53百万円増加いたしました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におきましては、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いなどの資金減がありましたものの、税引前四半期純利益、減価償却費、長期借入れによる収入などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて126百万円増加（前年同四半期累計期間は74百万円増加）しており、資金の残高は676百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は104百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

前事業年度末に計画しておりました酸化チタン製造設備(超微粒子酸化チタン製造設備)の増設については、平成26年6月に完成いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	30,276	-	3,443	-	292

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15-14	2,109	6.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	2,000	6.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,764	5.83
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,282	4.24
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	961	3.18
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	935	3.09
秋田武松	千葉県我孫子市	524	1.73
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	389	1.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	339	1.12
平井聖子	山口県宇部市	330	1.09
計	-	10,635	35.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,764千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 339千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,855,000	29,855	-
単元未満株式	普通株式 248,266	-	-
発行済株式総数	30,276,266	-	-
総株主の議決権	-	29,855	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	173,000	-	173,000	0.57
計	-	173,000	-	173,000	0.57

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	1.6%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551	677
受取手形及び売掛金	1,526	1,638
商品及び製品	1,145	1,186
仕掛品	614	662
原材料及び貯蔵品	383	369
その他	33	45
流動資産合計	4,254	4,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,445	1,643
機械及び装置(純額)	3,463	3,785
その他(純額)	864	675
有形固定資産合計	5,773	6,104
無形固定資産	5	8
投資その他の資産		
投資有価証券	808	945
その他	445	485
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,242	1,419
固定資産合計	7,022	7,532
資産合計	11,277	12,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626	583
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	431	441
未払法人税等	9	9
賞与引当金	77	78
その他	560	1,002
流動負債合計	2,706	3,115
固定負債		
長期借入金	2,038	2,397
退職給付引当金	811	770
資産除去債務	3	3
その他	485	541
固定負債合計	3,338	3,712
負債合計	6,045	6,827



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	292	292
利益剰余金	1,201	1,167
自己株式	33	34
株主資本合計	4,903	4,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	415
評価・換算差額等合計	328	415
純資産合計	5,232	5,285
負債純資産合計	11,277	12,113

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,889	3,024
売上原価	2,574	2,585
売上総利益	315	439
販売費及び一般管理費	412	408
営業利益又は営業損失( )	96	31
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
その他	20	11
営業外収益合計	26	19
営業外費用		
支払利息	30	28
その他	70	3
営業外費用合計	100	31
経常利益又は経常損失( )	170	19
特別損失		
固定資産除却損	13	6
特別損失合計	13	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	183	12
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	186	10

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	183	12
減価償却費	303	321
賞与引当金の増減額 ( は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	28	41
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	30	28
その他の営業外損益 ( は益)	0	8
有形固定資産除却損	13	6
売上債権の増減額 ( は増加)	114	111
たな卸資産の増減額 ( は増加)	169	75
仕入債務の増減額 ( は減少)	8	27
未払消費税等の増減額 ( は減少)	68	0
その他	-	19
小計	112	116
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	45	29
法人税等の支払額	57	2
その他	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	21	229
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	0
補助金収入	193	-
その他の支出	0	43
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	-
長期借入れによる収入	300	600
長期借入金の返済による支出	405	230
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	60
その他の支出	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	74	126
現金及び現金同等物の期首残高	665	549
現金及び現金同等物の四半期末残高	740	676

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が16百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高 (百万円)	630	522

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与 (百万円)	56	49
賞与引当金繰入額 (百万円)	10	9
退職給付費用 (百万円)	4	4
研究開発費 (百万円)	95	104

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金 (百万円)	741	677
預入期間が3か月超の定期預金 (百万円)	1	1
現金及び預金同等物 (百万円)	740	676

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	(百万円)	239	281
持分法を適用した場合の投資の金額	(百万円)	253	329
		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損益の金額(は損失)(百万円)		1	11

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,844	1,023	2,868	21	2,889	-	2,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,844	1,023	2,868	21	2,889	-	2,889
セグメント利益又は損失( ) (営業損失( ))	69	37	106	9	96	-	96

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,046	957	3,004	20	3,024	-	3,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,046	957	3,004	20	3,024	-	3,024
セグメント利益又は損失( ) (営業利益)	5	28	22	9	31	-	31

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損益金額( は損失) (円)	6.19	0.34
( 算定上の基礎 )		
四半期純損益金額( は損失) (百万円)	186	10
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額 ( は損失) (百万円)	186	10
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,109,056	30,103,555

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

チタン工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第117期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。